

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		30年度事業・施策評価結果		責任者	建設部 事業推進課長
施策名	地震・津波対策の充実・強化		成果	コスト		
事務事業名	大江川地区地震・津波対策事業				連絡先	052-654-7921
対象(誰・何を)	大江川地区の防潮壁、汚染土壌の封じ込め箇所				連携課	環境担当
目的 意図(どうい う状態にしたいか)	地震津波対策として、防護ラインを見直して海岸保全施設等を新設し、防護機能を強化します。 汚染土壌対策として、大規模地震時の液状化による噴砂を抑えます。				事業期間	平成30年度～
概要	大江川地区締切設等の新設 整備地区:大江川地区 内容・規模:海上部防潮壁新設(排水ゲート含む)、陸上部防潮壁新設、昭とふ頭北側止水壁新設 事業手法:防災・安全交付金、一般会計、特定施設整備負担金 汚染土壌対策 汚染土壌封じ込め箇所において、非液状化材で盛土・埋立を行います。				根拠法令等	
令和元年度の実施予定	大江川地区締切設等の新設 新設に向けた土質調査を行うとともに、事業化調査に着手します。 汚染土壌対策 市と協同し、公有水面埋立に向けた環境影響評価や設計を行います。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連シート	

2 DO(実施)

令和元年度に実施した内容・結果	大江川地区締切設等の新設については、大江川地区の土質調査を行い、地震・津波にも対応する河口部締切護岸の設計業務(事業化基礎調査)を発注し、進めています。また、施設整備にあたって必要となる海岸保全区域の変更手続きを行いました。 汚染土壌対策については、名古屋市と協同し、公有水面埋立に向けた環境影響評価や設計を進めています。					
コスト	単位	29年度	30年度	元年度	合計	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円			112,687	112,687	
人件費	千円			20,733	20,733	
合計	千円			133,420	133,420	

3 CHECK(検証)

成果目標名		29年度	30年度	元年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
大江川地区締切施設整備進捗状況(全6工程) (進行管理型)	目標			2		6	以下の項目のうち完了した工程数を合計します。 【①防護ラインの検討 ②事業化調査 ③事業採択 ④設計 ⑤工事着手 ⑥整備】	
	実績		1	2				
	事業進捗状況(元年度)			順調	やや遅れ・遅れ			
汚染土壌対策の進捗状況(全7工程) (進行管理型)	目標			0		4	以下の項目のうち完了した工程数を合計します。 【①基本設計 ②実施設計 ③環境影響評価 ④公有水面埋立免許取得 ⑤埋立護岸整備 ⑥盛土 ⑦排水施設整備】	
	実績			0				
	事業進捗状況(元年度)			順調	やや遅れ・遅れ			
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	予定通り順調に事業が進捗しています。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	背後地域の生命・財産を守るため、必要性は高いと考えています。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	本事業は上位施策である「地震・津波対策の充実・強化」に貢献すると考えています。本事業の進捗状況としては、順調に進んでおります。					
	期待どおりの成果が得られているか?	○						
効率性	最小のコストとなっているか?	○	コストが最小になるよう精査して事業を進めています。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	2年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	名古屋港の防災機能を強化し、背後地域の生命と財産を守るため。
課題			2年度以降の取組
大江川地区締切施設の整備に必要な国の補助事業枠を確保する必要があります。また、周辺関係者との調整を行いながら事業進捗を図っていく必要があります。 地震時に汚染土壌が噴出ししないよう対策を講じていく必要があります。			引き続き、事業化調査を行い、大江川地区締切施設の整備に必要な国の補助事業枠の確保に努め、関係者調整を行い整備の進捗を図っていきます。 汚染土壌を盛土により封じ込めるための設計や、公有水面の埋立に必要な環境影響評価手続きを進めていきます。